

平成26年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省26-5)

施策名	目標2-1 オゾン層の保護・回復					
施策の概要	オゾン層の状況の監視を行い、オゾン層破壊物質の生産・消費規制、排出抑制対策を実施し、さらにフロン類の回収・破壊を推進する。					
達成すべき目標	オゾン層破壊物質の生産・消費量の削減、既に使用されているオゾン層破壊物質の大気への放出を抑制することにより、オゾン層の保護・回復を図り、有害紫外線による人の健康や生態系への悪影響を減らす。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	106	115	236	270
		補正予算(b)	0	0	0	-
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	106	115	236	
	執行額(百万円)	72	92	191		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(平成13年法律第64号)					

測定指標	ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)消費量(ODPtン)	基準値	実績値					目標値	達成
		1年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	32年度	◎
		5,562	453	470	342	335	283	0	
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-	
	PRTRによるオゾン層破壊物質の排出量のODP換算値(ODPtン)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	○
		-	3,413	4,466	4,120	3,736	2,946	減少傾向を維持	
		年度ごとの目標		-	-	-	-	-	
	業務用冷凍空調機器からのフロン類回収量(トン)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	△
		-	3,601	3,895	3,958	4,543	4,463	増加傾向を維持	
		年度ごとの目標		-	-	-	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展有り (判断根拠) ○モンテリオール議定書に基づく削減計画では、HCFCの消費量は2013年時点で基準年の75%減とすることとなっているところ、我が国は2013年時点で約95%の削減を達成している。 ○オゾン層破壊物質の排出量は、オゾン層保護法等の着実な施行により、PRTR開始時(平成13年度)から平成25年度までに約71%減少しているが、南極域のオゾン層は依然として深刻な状況にあり、引き続き対策を講じる必要がある。その一つとして、フロン回収・破壊法から名称を変更して平成27年4月1日から施行される「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」(フロン排出抑制法)では、フロン類の製造から破壊に至るまでのライフサイクル全体にわたり規制を強化し、第一種特定製品の管理者に関する判断の基準を定め、冷媒の漏えい防止のための点検・修理等を義務づけること、フロン類の充填に関する業を登録制にすること、フロン類の再生に関する業を許可制にすること等により、使用時の排出抑制対策等も新たに講じていることとしている。 ○平成19年10月の改正フロン回収・破壊法の施行以降、冷媒フロン類回収量は、概ね増加傾向を維持している。今後も、フロン排出抑制法を着実に施行し、引き続き回収量の増加に努める必要がある。
	施策の分析	記入不要
	次期目標等への反映の方向性	記入不要

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会及び産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策WG合同会議を複数回開催し、フロン回収・破壊法の改正に係る指針及び省令・告示に関し、意見を聴取した。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	地球環境局フロン 対策室	作成責任者名 (※記入は任意)		政策評価実施時期	平成27年6月
-------	-----------------	--------------------	--	----------	---------

平成26年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省26-⑥)

施策名	目標2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力					
施策の概要	環境に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等に積極的に貢献するとともに、アジアをはじめとする各国及び国際機関との連携・協力を進める。					
達成すべき目標	環境に係る主要国際会議の政府対処方針の作成や会議への出席を通じて、国際的な枠組みづくり・ルール形成等への積極的な貢献を行う。また、アジアをはじめとする各国(大使館等)や主要国際機関との連携・協力を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	876	899	1,123	893
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	876	0	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	840	815	(※記入は任意)			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第四次環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)					

測定指標	地球環境保全に関する国際的な連携の確保、国際協力の推進等	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	32年度	
		-	-	-	-	-	-	-	-
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	国際的枠組みへの貢献、各国との連携、支援の進捗状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	
-		IPCC第5次評価報告書骨子決定	IPCC第5次評価報告書執筆者決定	IPCC第5次評価報告書の執筆作業	IPCC第5次評価報告書の査読作業	IPCC第5次評価報告書の査読・承認作業	-	-	
年度ごとの目標		/	-	-	-	-	-	/	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠)	<p>1. 国際的な枠組みづくり・ルール形成等の積極的な貢献</p> <p>○気候変動に関する2020年以降の新たな法的枠組みに2015年のCOP21で合意すべく、国際交渉において枠組みのあり方や制度設計に関する提案を行い、各国との議論を深めた。</p> <p>○貿易と環境の相互支持性の強化のために、貿易自由化が環境保全に与える影響の調査・分析を行い、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉、自由貿易協定(FTA)/経済連携協定(EPA)交渉、世界貿易機構(WTO)交渉等に有効な知見が得られた。</p> <p>○持続可能な開発目標(SDGs)について、グローバル及びアジア太平洋地域で開催されるハイレベル会合において、我が国の知見をインプットしており、また、国連におけるポスト2015年開発アジェンダの政府間交渉会合における議論に積極的に貢献した。</p> <p>2. アジアをはじめとする各国及び主要国際機関との連携・協力の推進</p> <p>地球環境保全に関して、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)では、2015年から5年間の共同行動計画の大気環境改善などの優先9分野を設定し、合意することができた。また、ASEAN+3環境大臣会合、東アジア首脳会議(EAS)環境大臣会合、環境的に持続可能な都市ハイレベルセミナー等の国際会議を通じて環境的に持続可能な都市(ESC)の指標作りをEASのそれぞれの国で行う事に合意する等の成果を上げた。</p> <p>二国間協力においては、ベトナム、シンガポール、モンゴルと環境政策対話を開催し、気候変動や大気汚染、廃棄物等を中心に意見交換を行い、更なる協力の強化に合意した。また、第1回日本・イラン環境政策対話を開催し、両国間における環境協力の土台を築き、今後の更なる協力の可能性を広げる第1歩となった。</p> <p>【国際的枠組みへの貢献、各国への連携、支援の進捗状況】</p> <p>日本で初めてとなる第2作業部会報告書を承認するIPCC総会を開催し、IPCCの活動を支援した。また、「2006年国別温暖化ガスインベントリーガイドラインに対する2013年追補」及び「2013年議定書補足的方法論ガイダンス」の概要章の承認と本文が受託された。</p>
	施策の分析	記入不要	
	次期目標等への反映の方向性	記入不要	

学識経験を有する者の知見の活用	<p>・持続可能な開発目標(SDGs)の実現に必要なガバナンスのための国際制度枠組みについて、学識経験者による検討を行っている。また、SDGsのあり方と、日本の技術と経験を活かした貢献の方途について、さまざまな分野の専門家による国内ワーキンググループを設置することにより、学識経験者の知見を活用している。</p> <p>・気候変動の新たな枠組みの検討や、途上国との環境国際協力に関し、外部有識者による調査研究や検討会を開催して、その知見を活用している。</p>
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	地球環境局 研究調査室 国際連携課 国際地球温暖化対策室 国際協力室	作成責任者名 (※記入は任意)		政策評価実施時期	平成27年6月
-------	--	--------------------	--	----------	---------

平成26年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省26-7)

施策名	目標2-3 地球環境保全に関する調査研究					
施策の概要	地球環境分野のモニタリングを推進するとともに、気候変動の影響及び影響に対する適応の情報収集・調査研究などを推進する。					
達成すべき目標	気候変動等の分野に必要な調査研究、監視・観測、基盤技術の開発、情報提供を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,072	1,132	1,152	1,031
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	1,072	1,132	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	1,069	1,122	(※記入は任意)			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	地球環境保全試験研究費による業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	-	○
			100% (1/1)	80% (4/5)	0% (0/1)	80% (4/5)	50% (1/2)	各年で50%以上	
	年度ごとの目標値		50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上		
	各種研究調査の推進・成果等の情報提供の進捗状況	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	-	○
			各種成果をロードマップの策定、「気候変動適応の方向性(適応指針)」の策定に活用	IPCC第5次評価報告書の執筆作業	各種成果を温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポートに活用	各種成果を中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会の中間報告に活用	各種成果を中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会の意見具申に活用	-	
	年度ごとの目標		-	-	成果の施策への活用	成果の施策への活用	成果の施策への活用		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 【地球環境保全試験研究費による業務終了翌年度に実施する事後評価】 ・地球環境保全試験研究費については、業務終了翌年度に実施する事後評価(5点満点)で4点以上を獲得した課題数(4点以上の課題数/全評価対象課題数)を実績値として目標達成度合いを測定している。平成26年度については、2課題中1課題が事後評価において4点以上を獲得し、測定指標は50%となり、目標値が達成された。 【各種研究調査の推進・成果等の情報提供の進捗状況】 ・一方、地球環境保全に関する調査研究の全体の成果を示す、各種研究調査の推進・成果等の情報提供については、実績として各種成果を中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会の意見具申「日本における気候変動による影響の評価に関する報告と今後の課題について」に活用するなど、成果の施策への活用という目標達成に向け進捗がみられた。
	施策の分析	記入不要
	次期目標等への反映の方向性	記入不要

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地球観測連携拠点の運営に際しては、学識経験者からなる地球温暖化観測推進委員会の助言を得つつ、運営を行っている。 ・地球環境保全試験研究費の採択審査、中間評価（研究期間中間年に実施）、事後評価において学識経験を有する外部評価委員の知見を活用し審査を実施し、その審査結果を踏まえ、当該制度を運用している。 ・専門家によるGOSATサイエンスチームを運営し、そこでの議論をGOSATの運用に反映させている。 ・IGESの運営に際しては、内外の学識経験者からなる評議員会での審議等により、外部有識者の知見を活用しつつ、適切に行っている。 ・APNの公募プロジェクトの審査には、外部評価者を活用することで公正な評価を行っている。
------------------------	--

<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>IPCC第5次評価報告書</p>
----------------------------------	---------------------

<p>担当部局名</p>	<p>地球環境局 総務課研究調査室</p>	<p>作成責任者名 (※記入は任意)</p>		<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成27年6月</p>
--------------	---------------------------	----------------------------	--	-----------------	----------------